

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 王子ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3861 URL <https://www.ojiholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢嶋 進
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務グループ経営委員コ (氏名) 武田 芳明 TEL 03-3563-1111
 一ポレートガバナンス本部長
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,485,895	3.2	70,781	0.8	65,958	24.6	36,222	△10.1
29年3月期	1,439,855	0.4	70,243	△2.4	52,949	△12.5	40,270	216.9

(注) 包括利益 30年3月期 60,576百万円 (14.9%) 29年3月期 52,709百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	36.64	36.62	5.6	3.4	4.8
29年3月期	40.74	40.70	6.7	2.8	4.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 521百万円 29年3月期 1,377百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,967,991	810,011	34.2	681.52
29年3月期	1,901,029	759,198	33.1	635.95

(参考) 自己資本 30年3月期 673,642百万円 29年3月期 628,658百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	123,178	△74,025	△41,793	58,343
29年3月期	157,406	△40,247	△114,468	51,352

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	9,911	24.6	1.6
30年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	9,910	27.3	1.5
31年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		23.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	760,000	5.8	48,000	80.7	41,000	69.6	20,000	21.1	20.23
通期	1,530,000	3.0	100,000	41.3	90,000	36.4	50,000	38.0	50.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	1,014,381,817株	29年3月期	1,014,381,817株
② 期末自己株式数	30年3月期	25,937,293株	29年3月期	25,843,510株
③ 期中平均株式数	30年3月期	988,480,102株	29年3月期	988,551,861株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	27,961	0.8	9,943	3.5	11,272	43.6	12,584	32.0
29年3月期	27,741	△8.9	9,605	△24.9	7,847	△42.7	9,532	339.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	12.71	12.70
29年3月期	9.63	9.62

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,139,233	373,731	32.8	377.32
29年3月期	1,157,495	368,244	31.8	371.73

(参考) 自己資本 30年3月期 373,484百万円 29年3月期 367,978百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

- ・決算補足説明資料は、平成30年5月21日（月）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(当期の経営成績)	2
(当期における業績全般の動向)	2
(当期のセグメント別の動向)	2
(次期の業績見通し)	4
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結決算の概要	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
2018年3月期	14,859	708	660	362	36.64
2017年3月期	14,399	702	529	403	40.74
増減額	460	5	130	△40	
増減率	3.2%	0.8%	24.6%	△10.1%	

(当期における業績全般の動向)

当連結会計年度の世界経済は、米国、中国で景気の拡大傾向が続き、堅調に推移しました。国内経済は、企業の収益や個人消費の改善が続く中で、緩やかな回復が続きしました。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は、前期比3.2%増収の14,859億円、営業利益は、国内事業における原燃料価格の高騰等があったものの、海外パルプ市況の上昇等により同0.8%増益の708億円となりました。経常利益は、為替差損の減少等により前期比24.6%増益の660億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上した退職給付制度改定益が減少したこともあり、前期比10.1%減益の362億円となりました。

(当期のセグメント別の動向)

①セグメントの業績

(単位：億円)

		売上高			営業利益		
		2017年 3月期	2018年 3月期	増減率	2017年 3月期	2018年 3月期	増減率
報告 セグメント	生活産業資材	6,203	6,513	5.0%	188	54	△ 71.1%
	機能材	2,176	2,208	1.5%	175	186	5.8%
	資源環境ビジネス	2,703	2,985	10.4%	191	423	121.2%
	印刷情報メディア	2,961	2,910	△ 1.7%	55	△ 45	-
	計	14,043	14,616	4.1%	610	618	1.3%
その他		2,697	2,770	2.7%	89	88	△ 1.6%
計		16,740	17,386	3.9%	699	706	0.9%
調整額 (注)		△ 2,342	△ 2,527		3	2	
合計		14,399	14,859	3.2%	702	708	0.8%

(注) 調整額は主として内部取引に係るものです。

②セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、経済的特徴、製品の製造方法又は製造過程、製品を販売する市場又は顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、「生活産業資材」、「機能材」、「資源環境ビジネス」、「印刷情報メディア」の4つとしています。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、「その他」としています。

各セグメントの主要な事業内容は以下のとおりです。

生活産業資材・・・ 段ボール原紙事業、段ボール加工事業、白板紙・包装用紙事業、
紙器・製袋事業、家庭紙事業、紙おむつ事業
機能材・・・・・・・・ 特殊紙事業、感熱紙事業、粘着事業、フィルム事業
資源環境ビジネス・・・ パルプ事業、エネルギー事業、木材事業
印刷情報メディア・・・ 新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業
その他・・・・・・・・ 不動産事業、エンジニアリング、商事、物流 他

〈生活産業資材〉

当連結会計年度は、売上高は、前期比5.0%増収の6,513億円、営業利益は、原燃料価格の高騰により、同71.1%減益の54億円となりました。

国内事業では、段ボール原紙・段ボールは、青果物・飲料・加工食品・通販向け等が堅調に推移し、販売量が前年に対し増加しました。白板紙は、国内販売及び東南アジア向け輸出が好調に推移し、販売量が前年に対し増加しました。包装用紙は、国内販売は販売量が前年に対し増加しましたが、輸出版売は減少しました。紙おむつは、子供用の国内販売は販売量がほぼ前年並みでしたが、大人用は増加しました。家庭紙は、堅調に推移し、販売量が前年に対し増加しました。

海外事業では、東南アジアにおいて、段ボール原紙の販売が堅調に推移し、段ボールの販売も飲料・加工食品関連を中心に堅調に推移しました。紙おむつは、新興国での需要伸長を背景に、マレーシアにおける「Genki!」ブランドの子供用パンツ型に加えテープ型の販売開始、インドネシアにおける販売店舗への配荷増加やミニマーケット大手Indomaretでの販売開始、中国における現地販売組織立ち上げによる本格市場参入等により、販売量が前年に対し大幅に増加しました。

〈機能材〉

当連結会計年度は、売上高は、前期比1.5%増収の2,208億円、営業利益は、コスト削減効果等により、同5.8%増益の186億円となりました。

国内事業では、国内販売向けは、特殊紙及び感熱紙はほぼ前年並みに推移し、フィルムはスマートフォン製造工程用を中心に、販売量が前年に対し増加しました。輸出版売向けは、物流ラベル用・電気部品用・合成皮革用等の剥離紙他の拡販により、販売量が前年に対し増加しました。

海外事業では、新たにグループ入りしたマレーシアのTele-Paper (M) Sdn. Bhd. が業績拡大に寄与したほか、感熱紙の販売が、南米で堅調に推移しました。

〈資源環境ビジネス〉

当連結会計年度は、売上高は、前期比10.4%増収の2,985億円、営業利益は、パルプ市況の上昇等により、同121.2%増益の423億円となりました。

国内事業では、パルプ事業は、溶解パルプが輸出向けを中心に販売好調であり、販売量が前年に対し増加しました。木材事業は、販売好調により、販売量が前年に対し増加しました。エネルギー事業は、堅調に推移し、売電量がほぼ前年並みでした。

海外事業では、パルプ事業は、Celulose Nipo-Brasileira S.A.、江蘇王子製紙有限公司、Oji Fibre Solutions (NZ) Ltd. の販売好調により、販売量が前年に対し増加しました。木材事業は、Pan Pac Forest Products Ltd. の販売好調により、販売量が前年に対し増加しました。

〈印刷情報メディア〉

当連結会計年度は、売上高は、前期比1.7%減収の2,910億円、営業利益は、コスト削減に努めたものの、原燃料価格の高騰がコストダウン効果を上回り、同100億円減益の△45億円の損失となりました。

国内事業では、新聞用紙は、発行部数減及び頁数減の影響等により、販売量が前年に対し減少しました。印刷・情報用紙は、販売量はほぼ前年並みでしたが、売上高は市況軟化の影響等により、前年に対し減少しました。

海外事業では、江蘇王子製紙有限公司が順調に印刷用紙の販売を伸ばし、販売量が前年に対し増加しました。

(次期の業績見通し)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
2019年3月期 第2四半期累計	7,600	480	410	200	20.23
2018年3月期 第2四半期累計	7,184	266	242	165	16.71
増減額	416	214	168	35	
増減率	5.8%	80.7%	69.6%	21.1%	
2019年3月期 通期	15,300	1,000	900	500	50.58
2018年3月期 通期	14,859	708	660	362	36.64
増減額	441	292	240	138	
増減率	3.0%	41.3%	36.4%	38.0%	

〈次期の業績見通し等の将来予測情報に関する説明〉

次期の業績予想につきましては、売上高15,300億円、営業利益1,000億円、経常利益900億円、親会社株主に帰属する当期純利益500億円を見込んでいます。

2016-2018年度中期経営計画の最終年度である2018年度も、引き続き「海外事業の拡大」、「国内事業の集中・進化」、「財務基盤の強化」に注力し、国内事業では、既存事業の集約化・効率化、及び蓄積技術・ノウハウを生かした新規有望事業の展開加速を図るとともに、海外事業では、既存拠点の設備増強、M&A等による新規拠点の獲得を進め、進出地域と事業分野のさらなる拡大を図っていきます。

なお、次期業績予想の前提となる当社グループ主要想定為替レートは以下のとおりです。

	想定 為替レート	(参考) 営業利益感応度
円/USドル	110.00	対USドル1%変動につき約1.3億円 (USドル高は減益要因)
ブラジルリアル/USドル	3.20	対USドル1%変動につき約3.9億円 (USドル高は増益要因)
NZドル/USドル	1.41	対USドル1%変動につき約7.9億円 (USドル高は増益要因)
円/ユーロ	135.00	対ユーロ1%変動につき約0.1億円 (ユーロ高は増益要因)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、流動資産は当連結会計年度末の期末日が休日のため決済が翌営業日となったことから受取手形及び売掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し535億円増加し、6,332億円となりました。固定資産は有形固定資産が減少した一方で投資有価証券、退職給付に係る資産の増加等により前連結会計年度末に比し134億円増加し、13,347億円となりました。

負債につきましては、当連結会計年度末の期末日が休日のため決済が翌営業日となったことから支払手形及び買掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し161億円増加し、11,580億円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末に比し299億円減少し、6,474億円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金やその他有価証券評価差額金、退職給付に係る調整累計額の増加により、508億円増加し、8,100億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益650億円、減価償却費719億円等により、1,232億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出等により、740億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出等により、418億円の支出となりました。

これらにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し70億円増加の583億円となりました。

2. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各期の業績の状況と今後の経営諸施策に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ可能な限り安定配当を継続することを基本方針としています。

この配当方針に基づき、当期の剰余金の配当については、1株当たり5円(前期末5円)の期末配当とし、中間期末の配当5円(前中間期末5円)と合わせた年間配当金は、1株当たり10円の普通配当とさせていただきます。

また、「1. 経営成績等の概況(次期の業績見通し)」に記載のとおり、当社グループが取組んできたグループ経営戦略が一定の成果をあげ、連結営業利益1,000億円の経営目標に向けて順調に推移していることから、次期の年間配当については当期配当から2円を増配し、1株当たり12円の普通配当を予定しています。

内部留保資金については、新興国等の成長市場における事業展開をはじめとする将来の企業価値向上に向けた諸施策の資金需要に充て、一層の経営基盤強化、業績向上を図っていきます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、海外事業のさらなる拡大を推進しており、IFRSの適用についても検討していきます。

4. 連結決算の概要

(連結経営成績)

(億円)

	2018年3月期		2019年3月期(予想)	
		対前年度増減		対前年度増減
売上高	14,859	460	15,300	441
国内	10,250	△88		
海外	4,609	548		
(海外売上高比率)	31.0%	2.8%		
営業利益	708	5	1,000	292
経常利益	660	130	900	240
当期純利益(親会社株主に帰属)	362	△40	500	138

(億円)

減価償却費	719	△30	694	△25
設備投資額	601	85	681	80

(為替レート)

	2018年3月期		2019年3月期(想定)	
		対前年度差異		対前年度差異
円/USドル(4~3月)	110.9	2.5	110.0	△0.9
ブラジルリアル/USドル(1~12月)	3.19	△0.30	3.20	0.01
NZドル/USドル(1~12月)	1.41	△0.03	1.41	—
円/ユーロ(4~3月)	129.7	11.0	135.0	5.3

(連結財政状態)

(億円)

	2018年3月末	
		対前年度末増減
総資産	19,680	670
純資産	8,100	508
有利子負債残高	6,474	△299

(連結キャッシュ・フロー)

(億円)

	2018年3月期	
		対前年度増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,232	△342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△740	△338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△418	727

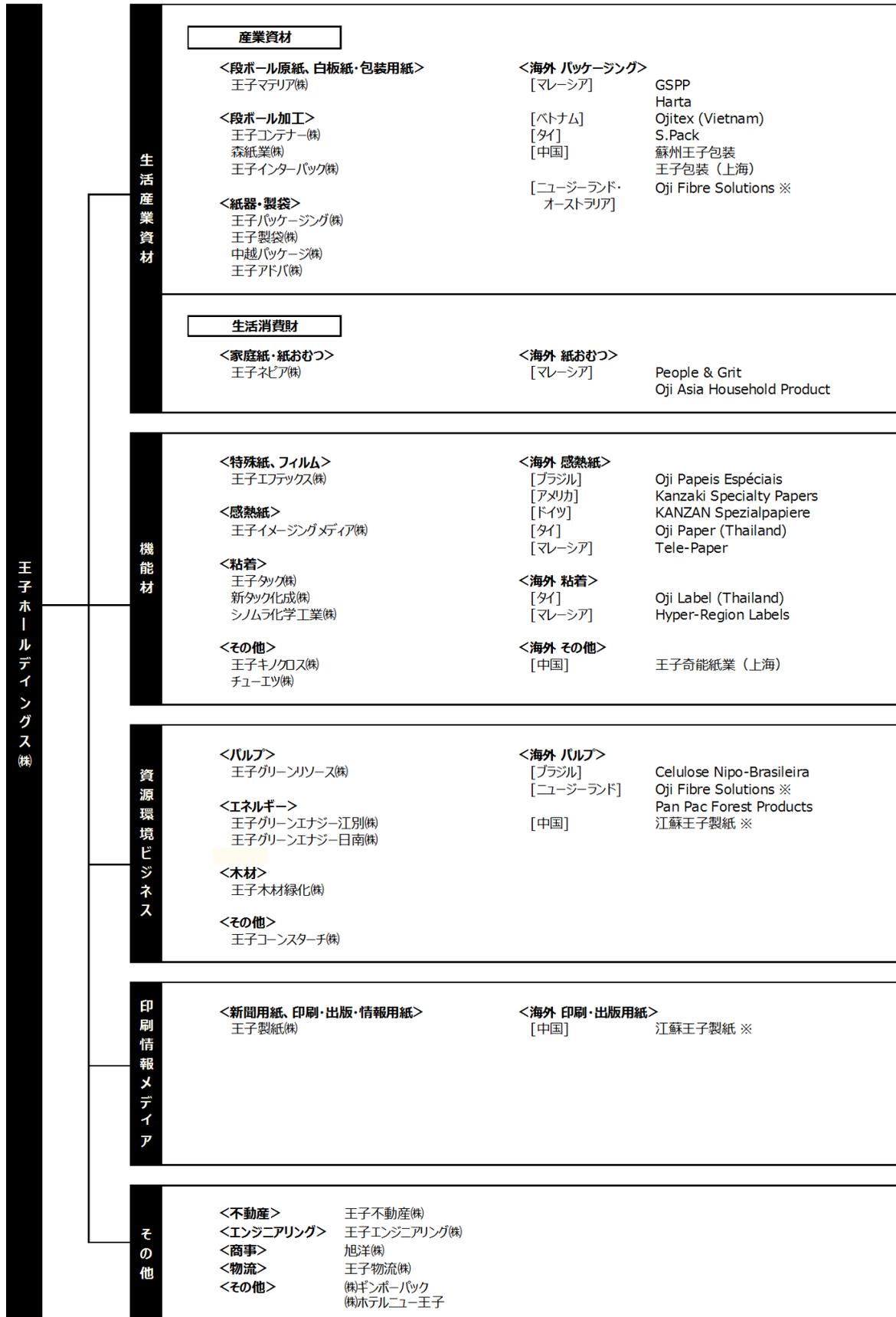
(連結就業人員)

(人)

	2018年3月末	
		対前年度末増減
期末就業人員数	36,148	756
国内	17,086	38
海外	19,062	718

(企業集団の状況)

当社の企業集団は、当社、子会社291社及び関連会社65社の計357社で構成されており、うち主要な連結子会社及び事業の系統図は次のとおりです。



※複数事業を展開している会社は複数個所に記載しています。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,833	50,357
受取手形及び売掛金	292,780	325,373
有価証券	9,787	12,406
商品及び製品	93,973	96,658
仕掛品	18,215	19,502
原材料及び貯蔵品	78,992	86,994
繰延税金資産	10,926	8,185
短期貸付金	4,716	3,504
未収入金	17,417	19,877
その他	10,669	11,894
貸倒引当金	△1,613	△1,511
流動資産合計	579,698	633,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	654,730	661,640
減価償却累計額	※1 △447,459	※1 △456,863
建物及び構築物(純額)	207,271	204,777
機械装置及び運搬具	2,348,852	2,369,615
減価償却累計額	※1 △1,965,381	※1 △2,002,914
機械装置及び運搬具(純額)	383,471	366,700
工具、器具及び備品	59,432	60,141
減価償却累計額	※1 △54,061	※1 △54,827
工具、器具及び備品(純額)	5,371	5,313
土地	237,328	235,846
林地	115,563	112,590
植林立木	94,112	93,238
リース資産	8,868	9,077
減価償却累計額	△5,754	△6,288
リース資産(純額)	3,113	2,788
建設仮勘定	23,892	35,389
有形固定資産合計	1,070,124	1,056,644
無形固定資産		
のれん	9,503	9,664
その他	12,169	11,626
無形固定資産合計	21,673	21,290
投資その他の資産		
投資有価証券	152,384	162,336
長期貸付金	5,485	7,855
長期前払費用	21,046	21,333
退職給付に係る資産	39,535	51,614
繰延税金資産	1,060	1,873
その他	11,738	13,261
貸倒引当金	△1,719	△1,460
投資その他の資産合計	229,532	256,814
固定資産合計	1,321,330	1,334,749
資産合計	1,901,029	1,967,991

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	205,147	248,490
短期借入金	178,480	153,911
コマーシャル・ペーパー	2,000	1,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払金	17,528	16,062
未払費用	43,722	49,560
未払法人税等	9,385	9,320
その他	31,477	19,393
流動負債合計	527,742	537,738
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	376,835	392,511
繰延税金負債	64,744	73,914
再評価に係る繰延税金負債	7,867	7,828
訴訟損失引当金	3,357	2,717
退職給付に係る負債	54,123	51,422
長期預り金	8,430	7,929
その他	18,730	23,917
固定負債合計	614,089	620,241
負債合計	1,141,831	1,157,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	112,455	112,086
利益剰余金	350,676	377,801
自己株式	△14,394	△14,465
株主資本合計	552,618	579,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,075	39,287
繰延ヘッジ損益	△729	△170
土地再評価差額金	5,921	5,835
為替換算調整勘定	31,908	31,973
退職給付に係る調整累計額	4,863	17,412
その他の包括利益累計額合計	76,039	94,338
新株予約権	266	246
非支配株主持分	130,273	136,122
純資産合計	759,198	810,011
負債純資産合計	1,901,029	1,967,991

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	1,439,855	1,485,895
売上原価	1,105,387	1,144,157
売上総利益	334,468	341,737
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	144,082	147,357
保管費	7,941	7,281
従業員給料	53,731	54,060
退職給付費用	3,197	4,927
減価償却費	4,962	5,932
その他	50,308	51,396
販売費及び一般管理費合計	264,224	270,955
営業利益	70,243	70,781
営業外収益		
受取利息	1,384	1,516
受取配当金	3,070	2,735
持分法による投資利益	1,377	521
受取保険金	249	1,609
その他	5,277	4,514
営業外収益合計	11,359	10,896
営業外費用		
支払利息	7,470	6,924
為替差損	12,558	607
その他	8,624	8,187
営業外費用合計	28,653	15,719
経常利益	52,949	65,958
特別利益		
固定資産売却益	8,083	5,252
退職給付制度改定益	※1 13,704	※1 1,305
投資有価証券売却益	3,255	912
その他	3,960	187
特別利益合計	29,004	7,657
特別損失		
減損損失	※2 6,972	※2 2,364
固定資産除却損	2,015	2,329
災害による損失	905	2,153
特別退職金	3,153	—
その他	※2 3,485	※2 1,768
特別損失合計	16,532	8,616
税金等調整前当期純利益	65,421	64,999
法人税、住民税及び事業税	15,020	17,794
法人税等調整額	9,383	3,836
法人税等合計	24,403	21,631
当期純利益	41,017	43,368
非支配株主に帰属する当期純利益	746	7,145
親会社株主に帰属する当期純利益	40,270	36,222

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	41,017	43,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,395	4,775
繰延ヘッジ損益	△16	544
為替換算調整勘定	△13,796	△2,344
退職給付に係る調整額	16,581	12,754
持分法適用会社に対する持分相当額	529	1,478
その他の包括利益合計	11,692	17,208
包括利益	52,709	60,576
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56,061	54,971
非支配株主に係る包括利益	△3,352	5,604

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,880	112,857	348,799	△42,638	522,899
当期変動額					
剰余金の配当			△9,905		△9,905
親会社株主に帰属する 当期純利益			40,270		40,270
自己株式の取得				△591	△591
自己株式の処分		△155		719	564
自己株式の消却		△28,116		28,116	—
持分変動に伴う 自己株式の増減				△0	△0
連結範囲の変動			△980		△980
利益剰余金から 資本剰余金への振替		27,049	△27,049		—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		819			819
土地再評価差額金の取崩			△457		△457
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△402	1,877	28,244	29,719
当期末残高	103,880	112,455	350,676	△14,394	552,618

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	25,316	△771	5,463	39,828	△11,833	58,003	260	130,066	711,230
当期変動額									
剰余金の配当									△9,905
親会社株主に帰属する 当期純利益									40,270
自己株式の取得									△591
自己株式の処分									564
自己株式の消却									—
持分変動に伴う 自己株式の増減									△0
連結範囲の変動									△980
利益剰余金から 資本剰余金への振替									—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									819
土地再評価差額金の取崩									△457
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,758	41	457	△7,919	16,696	18,035	5	207	18,247
当期変動額合計	8,758	41	457	△7,919	16,696	18,035	5	207	47,967
当期末残高	34,075	△729	5,921	31,908	4,863	76,039	266	130,273	759,198

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,880	112,455	350,676	△14,394	552,618
当期変動額					
剰余金の配当			△9,910		△9,910
親会社株主に帰属する 当期純利益			36,222		36,222
自己株式の取得				△119	△119
自己株式の処分		△13		49	35
持分変動に伴う 自己株式の増減				0	0
連結範囲の変動			741		741
利益剰余金から 資本剰余金への振替		13	△13		—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△369			△369
土地再評価差額金の取崩			85		85
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△369	27,124	△70	26,684
当期末残高	103,880	112,086	377,801	△14,465	579,303

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	34,075	△729	5,921	31,908	4,863	76,039	266	130,273	759,198
当期変動額									
剰余金の配当									△9,910
親会社株主に帰属する 当期純利益									36,222
自己株式の取得									△119
自己株式の処分									35
持分変動に伴う 自己株式の増減									0
連結範囲の変動									741
利益剰余金から 資本剰余金への振替									—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△369
土地再評価差額金の取崩									85
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,212	559	△85	64	12,548	18,299	△19	5,848	24,128
当期変動額合計	5,212	559	△85	64	12,548	18,299	△19	5,848	50,813
当期末残高	39,287	△170	5,835	31,973	17,412	94,338	246	136,122	810,011

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	65,421	64,999
減価償却費	74,858	71,880
減損損失	6,972	2,364
のれん償却額	1,812	2,119
負ののれん発生益	△821	—
植林立木の簿価払出し額	8,512	7,999
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△344	△338
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△23,791	3,579
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16,253	328
受取利息及び受取配当金	△4,454	△4,251
支払利息	7,470	6,924
為替差損益(△は益)	9,587	△1,584
持分法による投資損益(△は益)	△1,377	△543
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,250	△903
固定資産除却損	2,015	2,329
固定資産売却損益(△は益)	△7,856	△5,252
事業構造改善費用	2,809	283
災害損失	905	2,153
売上債権の増減額(△は増加)	△2,740	△32,142
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,331	△12,837
仕入債務の増減額(△は減少)	3,109	40,379
その他	7,154	△7,419
小計	169,577	140,067
利息及び配当金の受取額	5,225	5,002
利息の支払額	△7,336	△6,812
法人税等の支払額	△10,061	△15,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,406	123,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△1,130
有価証券の売却及び償還による収入	423	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△54,919	△64,739
有形及び無形固定資産の売却による収入	13,769	3,133
投資有価証券の取得による支出	△1,388	△4,949
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,389	1,724
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△2,381	△4,340
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入	891	—
貸付けによる支出	△4,450	△4,123
貸付金の回収による収入	2,280	2,384
その他	△1,861	△1,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,247	△74,025

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,824	14,046
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△25,000	△1,000
長期借入れによる収入	2,312	34,202
長期借入金の返済による支出	△51,546	△57,036
社債の発行による収入	—	19,963
社債の償還による支出	△20,020	△40,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△222	△440
自己株式の取得による支出	△591	△119
自己株式の処分による収入	549	2
配当金の支払額	△9,905	△9,910
その他	△1,221	△1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,468	△41,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,010	△310
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,679	7,049
現金及び現金同等物の期首残高	47,643	51,352
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	60	25
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	522	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,445	51
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△134
現金及び現金同等物の期末残高	※1 51,352	※1 58,343

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前連結会計年度197社 当連結会計年度189社

主要な会社名：王子コンテナ(株)、王子マテリア(株)、森紙業(株)、王子ネピア(株)、王子エフテックス(株)、王子イメージングメディア(株)、王子グリーンリソース(株)、王子製紙(株)、Oji Papéis Especiais Ltda.、Celulose Nipo-Brasileira S.A.、Pan Pac Forest Products Ltd.、江蘇王子製紙有限公司、Oji Fibre Solutions(NZ) Ltd.

なお、当連結会計年度より8社を新たに連結の範囲に加えています。その要因は取得5社、重要性の増加2社、新規設立1社です。また、16社を連結の範囲から除外しています。その要因は清算7社、重要性の低下5社等です。

(2) 主要な非連結子会社

PT. Korintiga Hutani、(株)苦小牧エネルギー公社、(株)DHC銀座

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

持分法適用の非連結子会社の数

前連結会計年度-社 当連結会計年度1社

主要な会社名：PT. Korintiga Hutani

持分法適用の関連会社の数

前連結会計年度21社 当連結会計年度22社

主要な会社名：中越パルプ工業(株)、国際紙パルプ商事(株)、(株)ユボ・コーポレーション

なお、当連結会計年度より2社を新たに持分法適用の範囲に加えています。

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社

(株)苦小牧エネルギー公社、(株)DHC銀座

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社に持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、全体の当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Oji Papéis Especiais Ltda.、Celulose Nipo-Brasileira S.A.、江蘇王子製紙有限公司、Oji Oceania Management (NZ) Ltd.、Oji Fibre Solutions(NZ) Ltd.他79社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。一部の連結子会社は、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに一部の連結子会社については定額法）

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 訴訟損失引当金

ブラジル国内の連結子会社において、税務当局との間でIR（法人税）、CS（社会負担金）、ICMS（商品流通サービス税）、PIS/COFINS（社会統合計画/社会保険融資負担金）等の税務関連訴訟、INSS社会保険料及び各種租税公課訴訟、複数の労務関連訴訟や民事関連訴訟があり、これらの訴訟に対する損失に備えるため、計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。また、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

なお、退職給付に係る負債の計上基準は、以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12～20年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（11～20年）等による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たす場合は一体処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建金銭債権債務
通貨オプション	外貨建金銭債権
金利通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金及び貸付金
商品スワップ	電力及び重油

③ ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクをヘッジすることとしています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っています。金額が僅少なものについては発生年度に全額償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」5,526百万円は、「受取保険金」249百万円、「その他」5,277百万円として組替えています。

前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示していた「災害による損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において独立掲記していた「特別損失」の「事業構造改善費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「事業構造改善費用」2,809百万円及び「その他」1,581百万円は、「災害による損失」905百万円、「その他」3,485百万円として組替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「災害損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」8,060百万円は、「災害損失」905百万円、「その他」7,154百万円として組替えています。

前連結会計年度において独立掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「非支配株主からの払込みによる収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「非支配株主からの払込みによる収入」355百万円及び「その他」△1,576百万円は、「その他」△1,221百万円として組替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しています。

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	69,942百万円	73,603百万円

上記の担保に供している資産のうち、4,818百万円(前連結会計年度3,530百万円)は、連結財務諸表においては相殺消去しています。

3 保証債務

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	11,785百万円	16,699百万円

4 受取手形

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形割引高	14,443百万円	13,979百万円
受取手形裏書譲渡高	321	535

(連結損益計算書関係)

※1 退職給付制度改定益

退職金制度として確定給付企業年金制度を採用している連結子会社のうち、一部の連結子会社において、退職金制度の改定を行い、給付水準の見直しとともに、現役従業員の企業年金制度を確定給付年金から確定拠出年金へ全額移行したことに伴う利益です。

※2 減損損失

主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しています。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
北海道 江別市	事業用資産	機械装置	3,048

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業所や土地の時価の下落が著しい遊休資産等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に6,983百万円計上しています。

その内訳は、建物及び構築物681百万円、機械装置及び運搬具3,624百万円、土地1,049百万円、植林立木1,328百万円、その他299百万円です。なお、このうち11百万円は、特別損失のその他に含めて計上しています。

北海道江別市の事業用資産は収益の低迷等により投資額の回収が困難と見込まれることから、使用価値を回収可能額として減損損失を計上しています。

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定基準に基づき評価しています。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを4.30~9.00%で割引いて算定しています。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業所や土地の時価の下落が著しい遊休資産等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に2,369百万円計上しています。

その内訳は、建物及び構築物9百万円、機械装置及び運搬具828百万円、土地822百万円、植林立木202百万円、のれん501百万円、その他5百万円です。なお、このうち5百万円は特別損失のその他に含めて計上しています。

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定基準に基づき評価しています。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを4.60~8.00%で割引いて算定しています。なお、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスの場合、回収可能額を零として評価しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2016年4月1日至2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,064,381,817	—	50,000,000	1,014,381,817
合計	1,064,381,817	—	50,000,000	1,014,381,817
自己株式				
普通株式(注)2,3,4	75,807,429	1,358,097	51,322,016	25,843,510
合計	75,807,429	1,358,097	51,322,016	25,843,510

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少50,000,000株は自己株式の消却による減少です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,358,097株は、役員向け株式交付信託の取得による増加1,215,000株、持分法適用会社の増加に伴う当社株式の当社帰属分の増加17株、単元未満株式の買取による増加143,080株です。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少51,322,016株は、自己株式の消却による減少50,000,000株、役員向け株式交付信託への処分による減少1,215,000株、株式報酬型ストック・オプション行使への充当57,000株、連結子会社による当社株式の売却に伴う当社帰属分の減少46,666株、単元未満株式の売渡による減少3,350株です。

4. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が1,215,000株含まれています。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	266
	合計	—	—	—	—	—	266

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月27日 取締役会	普通株式	4,950	5.0	2016年3月31日	2016年6月7日
2016年11月7日 取締役会	普通株式	4,955	5.0	2016年9月30日	2016年12月1日

(注)2016年11月7日取締役会決議の配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会	普通株式	4,955	利益剰余金	5.0	2017年3月31日	2017年6月7日

(注)配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	1,014,381,817	—	—	1,014,381,817
合計	1,014,381,817	—	—	1,014,381,817
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	25,843,510	188,972	95,189	25,937,293
合計	25,843,510	188,972	95,189	25,937,293

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加188,972株は、単位未満株式の買取による増加188,966株、持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の増加6株です。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少95,189株は、株式報酬型ストック・オプション行使への充当59,000株、役員向け株式交付信託への処分による減少33,584株、単位未満株式の売渡による減少2,589株、持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の減少16株です。
3. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が1,181,416株含まれています。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	246
	合計	—	—	—	—	—	246

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会	普通株式	4,955	5.0	2017年3月31日	2017年6月7日
2017年11月6日 取締役会	普通株式	4,955	5.0	2017年9月30日	2017年12月1日

- (注) 1. 2017年5月12日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。
2. 2017年11月6日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	4,955	利益剰余金	5.0	2018年3月31日	2018年6月6日

- (注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	43,833 百万円	50,357 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△528	△1,432
有価証券	8,046	9,418
現金及び現金同等物	51,352	58,343

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	635.95円	681.52円
1株当たり当期純利益金額	40.74円	36.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40.70円	36.62円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	40,270	36,222
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	40,270	36,222
期中平均株式数(千株)	988,551	988,480
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	814	760
(うち新株予約権(千株))	(814)	(760)

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています(前連結会計年度1,215千株、当連結会計年度1,181千株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前連結会計年度747千株、当連結会計年度1,193千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。